



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryu-pan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 那須 英幸 (TEL) 011-851-8188
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,167	1.1	267	47.6	275	46.9	162	32.6
2021年3月期	16,980	—	181	—	187	—	122	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	77.47	—	3.4	1.9	1.6
2021年3月期	58.40	—	2.6	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,306	4,878	34.1	2,330.77
2021年3月期	14,483	4,798	33.1	2,291.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,878百万円 2021年3月期 4,798百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	683	△382	△407	2,189
2021年3月期	623	△262	△282	2,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00	31	25.7	0.7
2022年3月期	—	—	—	15.00	15.00	31	19.4	0.6
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		18.5	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	1.4	280	4.7	280	1.6	170	4.8	81.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,103,948株	2021年3月期	2,103,948株
2022年3月期	10,737株	2021年3月期	10,493株
2022年3月期	2,093,287株	2021年3月期	2,093,589株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(重要な会計方針)	P. 12
(重要な会計上の見積り)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 14
(未適用の会計基準等)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(会計上の見積りの変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(貸借対照表関係)	P. 15
(損益計算書関係)	P. 15
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(リース取引関係)	P. 19
(金融商品関係)	P. 19
(有価証券関係)	P. 21
(デリバティブ取引関係)	P. 23
(退職給付関係)	P. 23
(ストック・オプション等関係)	P. 25
(税効果会計関係)	P. 25
(企業結合等関係)	P. 26
(資産除去債務関係)	P. 26
(賃貸等不動産関係)	P. 27
(収益認識関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 28
(持分法損益等)	P. 30
(関連当事者情報)	P. 30
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
4. その他	P. 31
(1) 販売実績	P. 31
(2) 役員の異動	P. 32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における北海道の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価上昇の影響もあり、個人消費は持ち直しの動きに弱さが見られました。当業界におきましては、主原料の小麦粉をはじめ、油脂や糖類など原材料価格の高騰に加えエネルギーコスト上昇の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針と、日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給するという使命に基づき、科学的根拠に基づく感染防止対策に全社を挙げて取り組みつつ、日常業務の着実な遂行に努めてまいりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや効率化を推し進め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は17,167百万円(対前期比101.1%)、営業利益は267百万円(対前期比147.6%)、経常利益は275百万円(対前期比146.9%)、当期純利益は162百万円(対前期比132.6%)となりました。

事業部門等別の売上状況は次のとおりであります。

○食パン(売上高2,721百万円、対前期比98.2%)

主力の「絹艶」は、品質訴求と積極的な拡販に取り組み大きく伸長しましたが、前期の在宅需要増加の反動と低価格帯食パンの伸び悩みもあり、前期の売上を下回りました。

○菓子パン(売上高5,761百万円、対前期比99.2%)

主力の「北の国のベーカリー」シリーズと「ずっしりこっぺ」シリーズが堅調に推移しましたが、ペストリー類の伸び悩みもあり、前期実績をやや下回りました。

○和菓子(売上高3,311百万円、対前期比102.3%)

主力の蒸しパン、大福、串団子の伸長と、新製品の単品ふかしシリーズやロングライフ蒸しパンの寄与もあり、前期実績を上回りました。

○洋菓子(売上高1,191百万円、対前期比103.8%)

「ホイップサンドーナツ」等のチルド製品が伸長するとともに、「シフォンケーキ」やスナックケーキ類の「クラフトバイク」シリーズが好調に推移し、前期実績を上回りました。

○調理パン・米飯類(売上高3,710百万円、対前期比101.9%)

主力の「絹艶サンド」を積極的に拡販したほか、「具だくさんおにぎり」等のおにぎり類や寿司類が順調に推移し、前期の売上を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は14,306百万円で、前事業年度末に対し177百万円減少いたしました。流動資産は4,716百万円で主に現金及び預金が106百万円減少し、売掛金が46百万円増加した結果、前事業年度末に対し23百万円減少いたしました。固定資産は9,590百万円で主に有形固定資産が86百万円、投資有価証券が59百万円減少した結果、前事業年度末に対し153百万円の減少となりました。

負債合計は9,427百万円で主に短期借入金が100百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が276百万円減少し、未払金が43百万円、未払法人税等が46百万円増加した結果、前事業年度末に対し258百万円減少いたしました。純資産合計は4,878百万円で主に利益剰余金が130百万円増加し、その他有価証券評価差額金が49百万円減少したことにより、前事業年度末に対し80百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は34.1%、1株当たりの純資産額は2,330円77銭となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、上述の「(1) 当期の経営成績の概況」及び「(2) 当期の財政状態の概況」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較を行っております。

また、後述の「3. 財務諸表及び主な注記」及び「4. その他」についても、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、2,189百万円(前事業年度末2,296百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益257百万円に減価償却費515百万円、売掛金の増加額46百万円などを加減算した結果、683百万円の増加(前事業年度623百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、382百万円の減少(前事業年度262百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、407百万円の減少(前事業年度282百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	33.9%	30.9%	31.7%	33.1%	34.1%
時価ベースの自己資本比率	32.2%	28.4%	26.1%	30.9%	30.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	933.6%	893.6%	361.6%	571.4%	466.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0倍	13.2倍	32.4倍	20.2倍	23.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルスワクチン接種等による感染症対策と経済活動の活性化が進み、個人消費の回復が期待されるものの、変異株流行の懸念を含めてなお収束の時期が見通せず、厳しい状況が続くものと予想されます。当業界におきましては、お客様の節約志向が強まり販売競争が激化する市場環境のもと、海外情勢の影響等による原材料費やエネルギーコストの大幅な上昇が予想されます。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、引き続き感染症防止対策の徹底に努めるとともに、日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給するという使命に基づき、お客様の潜在需要やニーズを的確に捉えるべく、新しい生活様式に対応した新しい価値と新しい需要の創造に取り組み、売上向上に努めてまいります。

食パンは、主力の「絹艶」、「イギリス食パン」を中心に拡販をはかりつつ、バラエティブレッドや健康志向などのニーズを捉えた高付加価値製品の開発を積極的に推進し、売上拡大をはかってまいります。

菓子パンは、主力ブランド「北の国のベーカリー」の品質向上をはかるとともに、北海道産原料を活用した高付加価値製品、値ごろ感のある製品やロングライフ製品など品揃えを強化して、売上拡大をはかってまいります。

和菓子、洋菓子においては、北海道産原料を活用した製品、チルド製品やロングライフ製品を積極的に活用して売上拡大をはかるとともに、新設したチルド設備を活かし、原料や製法に拘った新製品の開発も積極的に取り組んでまいります。

調理パン・米飯類は、お客様のニーズに対応した製品開発を積極的に取り組み、量販店やコンビニエンスストアとの取引強化をはかってまいります。

今後とも、生産・販売が一体となり各部門の小委員会活動を活用して製品施策・営業戦略を着実かつ迅速に実践・実行・実証するとともに、全社を挙げて5S活動を推進して業務の効率化と安全安心な職場づくりの両立といった内部管理の充実に努め、経営課題に着実に対処し、業績向上をめざしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での資金調達や事業展開は行っておりません。また、日本基準以外の会計基準に基づく財務報告の必要も認められておりませんので、当面は日本基準を採用することといたします。なお、当社を取り巻く諸情勢を考慮のうえ、IFRSの任意適用については適宜検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,168	2,189,824
売掛金	2,093,963	2,140,334
商品及び製品	44,763	45,512
仕掛品	25,832	34,501
原材料及び貯蔵品	206,946	241,842
前払費用	22,527	13,761
未収入金	45,413	42,791
立替金	4,206	7,785
貸倒引当金	△178	△187
流動資産合計	4,739,644	4,716,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,409,038	7,526,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,960,956	△5,116,342
建物(純額)	2,448,082	2,409,821
構築物	612,328	623,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△499,039	△509,409
構築物(純額)	113,288	113,769
機械及び装置	10,057,905	10,113,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,522,981	△8,646,909
機械及び装置(純額)	1,534,923	1,466,285
車両運搬具	101,575	119,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,860	△96,572
車両運搬具(純額)	23,714	23,297
工具、器具及び備品	621,876	649,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△520,528	△527,714
工具、器具及び備品(純額)	101,348	121,837
土地	※2 4,662,405	※2 4,662,405
有形固定資産合計	8,883,762	8,797,416
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	68,619	60,460
無形固定資産合計	74,619	66,460
投資その他の資産		
投資有価証券	597,160	538,081
出資金	140	120
長期前払費用	1,442	1,568
投資不動産	147,596	146,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	△99,831	△102,831
投資不動産(純額)	47,765	43,800
差入保証金	1,529	1,757

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	128,263	131,264
その他	9,741	10,066
貸倒引当金	△194	△251
投資その他の資産合計	785,848	726,407
固定資産合計	※1 9,744,229	※1 9,590,285
資産合計	14,483,874	14,306,452
負債の部		
流動負債		
支払手形	201,194	151,418
電子記録債務	685,360	716,679
買掛金	1,141,610	1,125,162
短期借入金	※1 750,000	※1 650,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 876,036	※1 883,276
未払金	658,274	701,883
未払費用	177,033	175,050
未払法人税等	37,809	84,683
未払消費税等	39,869	58,913
預り金	69,247	69,115
賞与引当金	180,519	198,046
従業員預り金	23,935	25,910
設備関係支払手形	14,810	25,658
設備関係電子記録債務	56,988	84,324
流動負債合計	4,912,688	4,950,123
固定負債		
長期借入金	※1 1,935,776	※1 1,652,500
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,190,579	※2 1,190,579
退職給付引当金	1,568,213	1,542,752
役員退職慰労引当金	72,195	84,524
受入保証金	6,320	7,190
固定負債合計	4,773,084	4,477,545
負債合計	9,685,773	9,427,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
利益準備金	13,612	16,752
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	760,309	887,926
利益剰余金合計	773,922	904,679
自己株式	△14,451	△14,962
株主資本合計	1,811,444	1,941,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,316	242,752
土地再評価差額金	※2 2,694,340	※2 2,694,340
評価・換算差額等合計	2,986,656	2,937,093
純資産合計	4,798,101	4,878,784
負債純資産合計	14,483,874	14,306,452

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,607,969	16,696,878
商品売上高	372,193	471,099
売上高合計	16,980,163	17,167,977
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	41,751	43,053
当期製品製造原価	※1, ※3 11,981,354	※1, ※3 11,931,082
合計	12,023,106	11,974,136
製品期末棚卸高	※1 43,053	※1 44,447
製品売上原価	11,980,052	11,929,689
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,577	1,709
当期商品仕入高	328,130	423,864
合計	329,708	425,573
商品期末棚卸高	1,709	1,065
商品売上原価	327,999	424,508
売上原価合計	12,308,051	12,354,197
売上総利益	4,672,112	4,813,780
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,682,547	※2 3,718,972
一般管理費	※2, ※3 808,345	※2, ※3 827,278
販売費及び一般管理費合計	4,490,892	4,546,251
営業利益	181,219	267,529
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	12,303	14,256
受取賃貸料	9,519	9,304
受取保険金	5,397	848
雑収入	9,943	12,849
営業外収益合計	37,183	37,279
営業外費用		
支払利息	30,877	29,332
雑支出	0	0
営業外費用合計	30,878	29,332
経常利益	187,525	275,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 798	※4 2,616
投資有価証券売却益	18,574	-
補助金収入	4,399	-
子会社清算益	6,286	-
特別利益合計	30,059	2,616
特別損失		
固定資産売却損	※5 59	※5 547
固定資産除却損	※6 26,176	※6 16,588
減損損失	※7 4,424	※7 3,000
子会社清算損	1,475	-
特別損失合計	32,135	20,136
税引前当期純利益	185,448	257,956
法人税、住民税及び事業税	46,175	87,190
法人税等調整額	17,014	8,607
法人税等	63,189	95,797
当期純利益	122,259	162,158

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	10,471	672,596	683,068	△13,941	1,721,100
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,051,974	10,471	672,596	683,068	△13,941	1,721,100
当期変動額						
剰余金の配当	—	3,140	△34,546	△31,405	—	△31,405
当期純利益	—	—	122,259	122,259	—	122,259
自己株式の取得	—	—	—	—	△510	△510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,140	87,713	90,853	△510	90,343
当期末残高	1,051,974	13,612	760,309	773,922	△14,451	1,811,444

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	188,385	2,694,340	2,882,726	4,603,827
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	188,385	2,694,340	2,882,726	4,603,827
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△31,405
当期純利益	—	—	—	122,259
自己株式の取得	—	—	—	△510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,930	—	103,930	103,930
当期変動額合計	103,930	—	103,930	194,273
当期末残高	292,316	2,694,340	2,986,656	4,798,101

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	13,612	760,309	773,922	△14,451	1,811,444
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,051,974	13,612	760,309	773,922	△14,451	1,811,444
当期変動額						
剰余金の配当	—	3,140	△34,542	△31,401	—	△31,401
当期純利益	—	—	162,158	162,158	—	162,158
自己株式の取得	—	—	—	—	△510	△510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,140	127,616	130,756	△510	130,246
当期末残高	1,051,974	16,752	887,926	904,679	△14,962	1,941,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	292,316	2,694,340	2,986,656	4,798,101
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	292,316	2,694,340	2,986,656	4,798,101
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△31,401
当期純利益	—	—	—	162,158
自己株式の取得	—	—	—	△510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△49,563	—	△49,563	△49,563
当期変動額合計	△49,563	—	△49,563	80,682
当期末残高	242,752	2,694,340	2,937,093	4,878,784

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	185,448	257,956
減価償却費	544,711	515,367
減損損失	4,424	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△368	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△573	17,527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,558	△25,461
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,357	12,329
固定資産売却損益 (△は益)	△738	△2,069
固定資産除却損	17,009	12,056
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,574	-
補助金収入	△4,399	-
子会社清算損益 (△は益)	△4,811	-
受取利息及び受取配当金	△12,323	△14,276
支払利息	30,877	29,332
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,926	△46,371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,296	△44,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,980	△34,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,427	19,044
その他	110,972	43,549
小計	696,188	742,831
利息及び配当金の受取額	12,323	14,276
利息の支払額	△31,124	△29,790
法人税等の支払額	△54,056	△43,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,330	683,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△321,843	△383,299
固定資産の売却による収入	1,079	3,230
投資有価証券の取得による支出	△2,038	△2,093
投資有価証券の売却による収入	25,762	-
子会社の清算による収入	34,811	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,229	△382,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△850,336	△876,036
自己株式の取得による支出	△510	△510
配当金の支払額	△31,163	△31,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,010	△407,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,090	△106,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,217,077	2,296,168
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,296,168	※ 2,189,824

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については2007年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については2007年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造及び販売並びにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。顧客は北海道を中心に国内のみであります。

これらの商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点、すなわち出荷(一部着荷)の時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

当社は、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。但し、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、翌事業年度以降の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	128,263	131,264

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み及びタックス・プランニングに基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。また、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の取崩又は追加計上により当期純利益が変動する可能性があります。

2. 退職給付費用及び債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	121,952	107,401
退職給付引当金	1,568,213	1,542,752

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいた死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。当社の年金制度においては、割引率は日本の長期国債の利回りに基づき、長期期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づいて決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

3. 減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	4,424	3,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分及び投資の意思決定等を考慮してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しており、パン・菓子類を主として製造する、月寒、琴似、釧路、函館各工場と、米飯・調理パン類、いわゆるデリカ製品を主として製造する、月寒デリカ工場を主要な資産グループとしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。減損損失の認識要否の判定については、それぞれの資産グループに減損の兆候が認められた場合、行うこととしております。

資産グループについて継続して営業赤字となっている場合、減損の兆候が認められることから、減損損失の認識要否の判定が必要となります。減損損失の認識の判定は、資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と、資産グループにおける固定資産の帳簿価額の比較によって行われます。将来キャッシュ・フローは将来の売上高予測や営業利益予測等複数の仮定に基づいて算定しておりますが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。

なお、前事業年度及び当事業年度の損益計算書に計上した減損損失はすべて事業の用に供していない遊休資産に係るものであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点、すなわち出荷(一部着荷)の時点で、当該商品又は製品と交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費に計上しておりましたセンターフィー、オンライン処理料、協賛金等の一部を売上高から控除しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高及び販売費がそれぞれ345,051千円減少しております。なお、前事業年度の期首の純資産に反映された累積的影響額はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

当社においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	2,143,640千円(簿価)	2,089,868千円(簿価)
構築物	8,523 "	9,869 "
機械及び装置	238,976 "	214,348 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	6,502,031千円(簿価)	6,424,977千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,811,812千円	2,535,776千円
短期借入金	750,000 "	650,000 "
合計	3,561,812千円	3,185,776千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

2000年3月31日

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,095,158千円	△1,036,232千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	5,277千円	5,767千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	855,415千円	888,404千円
2 広告宣伝費	162,781 "	161,402 "
3 貸倒引当金繰入額	160 "	66 "
4 給料及び諸手当	1,540,963 "	1,538,429 "
5 法定福利費	267,128 "	265,423 "
6 賞与引当金繰入額	76,540 "	84,294 "
7 退職給付費用	55,776 "	42,308 "
8 減価償却費	68,025 "	71,386 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	115,758千円	117,421千円
2 給料及び諸手当	334,006 "	354,018 "
3 法定福利費	69,374 "	73,924 "
4 賞与引当金繰入額	22,577 "	25,748 "
5 退職給付費用	14,635 "	16,097 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	18,688 "	12,329 "
7 減価償却費	41,909 "	35,578 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	148,543千円	148,224千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	486千円	888千円
投資不動産	312千円	1,728千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	59千円	一千円
投資不動産	一千円	547千円

- ※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
 なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	2,215千円	271千円
構築物	68千円	一千円
機械及び装置	13,915千円	10,417千円
工具、器具及び備品	810千円	1,368千円

※7 減損損失

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	1,000
		北海道美唄市	3,400
		群馬県吾妻郡嬭恋村	22
		長野県塩尻市	1
合計			4,424

- (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業の用に供していない遊休資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額、減損損失を認識いたしました。

- (3) グルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の区分及び投資の意思決定等を考慮してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

- (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能額は、使用価値又は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	100
		北海道美唄市	2,900
合計			3,000

- (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業の用に供していない遊休資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額、減損損失を認識いたしました。

- (3) グルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の区分及び投資の意思決定等を考慮してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

- (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,948	—	—	2,103,948

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,248	245	—	10,493

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 245株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,405	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,401	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,948	—	—	2,103,948

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,493	244	—	10,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 244株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,401	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,398	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,296,168千円	2,189,824千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	2,296,168千円	2,189,824千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内	20,535千円	8,616千円
1年超	14,618 〃	5,454 〃
合計	35,153千円	14,071千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	594,395	594,395	—
資産計	594,395	594,395	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,811,812	2,801,176	△10,635
負債計	2,811,812	2,801,176	△10,635

(*1) 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2021年3月31日
非上場株式	2,765

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	535,316	535,316	—
資産計	535,316	535,316	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,535,776	2,526,012	△9,763
負債計	2,535,776	2,526,012	△9,763

(*1) 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	2022年3月31日
非上場株式	2,765

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,296,168	—	—	—
売掛金	2,093,963	—	—	—
合計	4,390,131	—	—	—

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,189,824	—	—	—
売掛金	2,140,334	—	—	—
合計	4,330,159	—	—	—

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	876,036	755,776	639,000	485,000	56,000	—
合計	1,626,036	755,776	639,000	485,000	56,000	—

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	650,000	—	—	—	—	—
長期借入金	883,276	771,000	641,000	198,000	42,500	—
合計	1,533,276	771,000	641,000	198,000	42,500	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	535,316	—	—	535,316
資産計	535,316	—	—	535,316

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	—	2,526,012	—	2,526,012
負債計	—	2,526,012	—	2,526,012

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期借入金(1年内返済予定分を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、関係会社3社を2020年8月27日付ですべて清算したため、該当事項はありません。

当事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	594,395	214,533	379,861
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	594,395	214,533	379,861
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	594,395	214,533	379,861

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	533,798	214,981	318,817
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	533,798	214,981	318,817
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,518	1,645	△127
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,518	1,645	△127
合計	535,316	216,626	318,689

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	25,762	18,574	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	25,762	18,574	—

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,772,879	1,761,132
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,772,879	1,761,132
勤務費用	101,498	99,675
利息費用	10,637	10,566
数理計算上の差異の発生額	1,730	2,808
退職給付の支払額	△125,612	△138,617
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	1,761,132	1,735,565

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	197,927	217,279
期待運用収益	1,979	2,172
数理計算上の差異の発生額	25,482	5,483
事業主からの拠出額	5,005	4,551
退職給付の支払額	△13,116	△10,306
その他	—	—
年金資産の期末残高	217,279	219,181

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,761,132	1,735,565
年金資産	△217,279	△219,181
	1,543,853	1,516,384
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	1,543,853	1,516,384
未認識数理計算上の差異	20,532	21,351
未認識過去勤務費用	—	—
その他	3,828	5,016
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568,213	1,542,752
退職給付引当金	1,568,213	1,542,752
前払年金費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568,213	1,542,752

(注) 執行役員に対する退職慰労金を含めて記載しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	101,498	99,675
利息費用	10,637	10,566
期待運用収益	△1,979	△2,172
数理計算上の差異の費用処理額	7,076	△1,855
過去勤務費用の費用処理額	—	—
臨時に支払った割増退職金	—	—
その他	4,719	1,188
確定給付制度に係る退職給付費用	121,952	107,401

(注) 執行役員に対する退職慰労金を含めて記載しております。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
債券	56%	55%
株式	37%	35%
現金及び預金	4%	8%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金超過額	113千円	133千円
賞与引当金超過額	54,895 "	60,225 "
退職給付引当金超過額	476,893 "	469,150 "
投資有価証券評価損否認	43,022 "	43,022 "
投資不動産評価損否認	112,427 "	99,188 "
固定資産減損損失	2,511 "	2,306 "
その他	43,874 "	55,267 "
繰延税金資産小計	733,738千円	729,294千円
評価性引当額	△517,929 "	△522,092 "
繰延税金資産合計	215,809千円	207,202千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△87,545千円	△75,937千円
繰延税金負債合計	△87,545千円	△75,937千円
差引：繰延税金資産の純額	128,263千円	131,264千円

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
土地再評価差額金	9,175千円	9,175千円
再評価に係る繰延税金資産小計	9,175千円	9,175千円
評価性引当額	△9,175 "	△9,175 "
再評価に係る繰延税金資産合計	一千円	一千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
土地再評価差額金	△1,190,579千円	△1,190,579千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,190,579千円	△1,190,579千円
差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	△1,190,579千円	△1,190,579千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	△0.3 "
住民税均等割	6.7 "	4.8 "
税額控除	△1.3 "	— "
評価性引当額の増減	△2.9 "	1.6 "
その他	0.4 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	37.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	52,277	47,765
	期中増減額	△4,511	△3,965
	期末残高	47,765	43,800
期末時価		47,765	43,800

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 前事業年度及び当事業年度の期中増加額はあります。

(注3) 前事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

売却 87千円

減損損失 4,424千円

当事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

売却 965千円

減損損失 3,000千円

(注4) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造及び販売並びにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。顧客は北海道を中心に国内のみであります。

日配品であるこれらパン・菓子、米飯等の国内における取引は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であり、年度を跨ぐ修正額にも重要性が乏しいため、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点、すなわち出荷(一部着荷)の時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該商品又は製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しております。顧客に返金するこれらの対価は、契約条件や過去の実績などに基づき合理的に見積り、認識した収益の累計額に重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

なお、当該商品又は製品の販売契約における対価は、収益を認識した時点から主として1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,093,963	2,140,334
契約資産	—	—
契約負債	—	—

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,771,748	5,809,432	3,236,023	1,148,261	3,642,503	372,193	16,980,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン北海道(株)	2,999,119	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,267,109	食品関連
(株)セイコーフレッシュフーズ	1,645,511	食品関連

(注) イオン北海道(株)は、2020年3月1日付でマックスバリュ北海道(株)と合併したことに伴い、当事業年度より売上高の10%以上を占めております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,721,100	5,761,667	3,311,886	1,191,783	3,710,440	471,099	17,167,977

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン北海道(株)	2,978,658	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,351,984	食品関連
(株)セイコーフレッシュフーズ	1,637,994	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,291.95円	2,330.77円
1株当たり当期純利益	58.40円	77.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	122,259	162,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,259	162,158
普通株式の期中平均株式数(株)	2,093,589	2,093,287

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,798,101	4,878,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,798,101	4,878,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,093,455	2,093,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,771,748	2,721,100	98.17
菓子パン	5,809,432	5,761,667	99.18
和菓子	3,236,023	3,311,886	102.34
洋菓子	1,148,261	1,191,783	103.79
調理パン・米飯類	3,642,503	3,710,440	101.87
その他(仕入商品)	372,193	471,099	126.57
合計	16,980,163	17,167,977	101.11

(2) 役員の変動

[2022年6月29日付]

①昇任予定取締役

常務取締役 製造本部担当、購買担当、製造本部長兼月寒工場長

塩見佳久 (現 取締役 製造本部長兼月寒工場長)

②新任監査役候補

監査役(社外監査役)

石川 哲 (現 山崎製パン株式会社 経理本部経理部次長)

③退任予定監査役

監査役(社外監査役)

山本 尚

以上